

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,481	固定負債	14,109
有形固定資産	24,744	地方債等	8,329
事業用資産	9,759	長期未払金	-
土地	1,177	退職手当引当金	501
立木竹	-	損失補償等引当金	303
建物	18,264	その他	4,975
建物減価償却累計額	△ 9,887	流動負債	1,578
工作物	248	1年内償還予定地方債等	1,129
工作物減価償却累計額	△ 120	未払金	208
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	148
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69
航空機	-	預り金	22
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	15,686
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	77	固定資産等形成分	24,885
インフラ資産	14,883	余剰分(不足分)	△ 10,245
土地	1,020		
建物	716		
建物減価償却累計額	△ 82		
工作物	60,356		
工作物減価償却累計額	△ 50,571		
その他	1,699		
その他減価償却累計額	△ 606		
建設仮勘定	2,351		
物品	691		
物品減価償却累計額	△ 588		
無形固定資産	51		
ソフトウェア	21		
その他	30		
投資その他の資産	1,686		
投資及び出資金	183		
有価証券	12		
出資金	171		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	63		
長期貸付金	15		
基金	1,437		
減債基金	-		
その他	1,437		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	3,845		
現金預金	647		
未収金	65		
短期貸付金	2		
基金	2,989		
財政調整基金	1,791		
減債基金	1,198		
棚卸資産	-		
その他	148		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	-	純資産合計	14,640
資産合計	30,326	負債及び純資産合計	30,326

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,544
業務費用	4,862
人件費	1,585
職員給与費	1,247
賞与等引当金繰入額	76
退職手当引当金繰入額	70
その他	193
物件費等	3,083
物件費	1,521
維持補修費	466
減価償却費	1,096
その他	-
その他の業務費用	193
支払利息	44
徴収不能引当金繰入額	8
その他	141
移転費用	3,683
補助金等	2,918
社会保障給付	763
他会計への繰出金	-
その他	1
経常収益	575
使用料及び手数料	253
その他	323
純経常行政コスト	7,969
臨時損失	219
災害復旧事業費	46
資産除売却損	127
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	45
その他	1
臨時利益	1
資産売却益	-
その他	1
純行政コスト	8,187

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,886	24,588	△ 9,702
純行政コスト (△)	△ 8,187		△ 8,187
財源	8,448		8,448
税収等	6,300		6,300
国県等補助金	2,148		2,148
本年度差額	261		261
固定資産等の変動 (内部変動)		651	△ 651
有形固定資産等の増加		2,291	△ 2,291
有形固定資産等の減少		△ 1,490	1,490
貸付金・基金等の増加		405	△ 405
貸付金・基金等の減少		△ 555	555
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 364	△ 364	
その他	846	10	836
本年度純資産変動額	744	297	446
本年度末純資産残高	15,630	24,885	△ 9,255

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,211
業務費用支出	3,528
人件費支出	1,514
物件費等支出	1,698
支払利息支出	44
その他の支出	273
移転費用支出	3,683
補助金等支出	2,918
社会保障給付支出	763
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1
業務収入	8,301
税込等収入	6,252
国県等補助金収入	1,531
使用料及び手数料収入	245
その他の収入	274
臨時支出	46
災害復旧事業費支出	46
その他の支出	-
臨時収入	50
業務活動収支	1,094
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,308
公共施設等整備費支出	2,178
基金積立金支出	128
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1,325
国県等補助金収入	1,017
基金取崩収入	271
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	5
その他の収入	31
投資活動収支	△ 983
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,392
地方債等償還支出	1,392
その他の支出	-
財務活動収入	1,157
地方債等発行収入	1,157
その他の収入	-
財務活動収支	△ 235
本年度資金収支額	△ 124
前年度末資金残高	749
本年度末資金残高	625
前年度末歳計外現金残高	18
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	22
本年度末現金預金残高	647

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	8年～60年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち喜界町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(9) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更
なし

3 重要な後発事象

- (1) その他重要な後発事象
なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。
団体（会計）名：奄美海運株式会社
確定債務額：-
履行すべき額が確百万円定していない損失補償債務等／損失補償等引当金計上額：303百万円
履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：-
総額：303百万円

- (2) その他主要な偶発債務
なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

一般会計	一般会計等	全部連結
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結
後期高齢医療特別会計	公営事業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

令和6年度から地方公営企業法の財務規定等が適用された地方公営企業会計が連結対象として新たに追加されたため、年度開始の金額に変動が生じている。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	18,551	3,036	1,822	19,766	10,007	444	0	0	9,759
土地	1,183	0	6	1,177	0	0	0	0	1,177
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,548	1,716	0	18,264	9,887	424	0	0	8,376
工作物	248	92	92	248	120	20	0	0	128
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	573	1,228	1,724	77	0	0	0	0	77
インフラ資産	65,425	1,543	826	66,142	51,259	585	0	0	14,883
土地	1,019	2	0	1,020	0	0	0	0	1,020
建物	593	396	273	716	82	17	0	0	634
工作物	60,189	167	0	60,356	50,571	382	0	0	9,785
その他	1,631	68	0	1,699	606	186	0	0	1,093
建設仮勘定	1,993	911	553	2,351	0	0	0	0	2,351
物品	684	7	0	691	588	50	0	0	102
合計	84,660	4,586	2,648	86,599	61,854	1,079	0	0	24,744

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	849	1,838	378	3,709	919	15	2,051	0	9,759
土地	141	333	139	116	20	0	429	0	1,177
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	659	1,465	240	3,587	824	15	1,587	0	8,376
工作物	4	34	0	6	49	0	36	0	128
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	46	6	0	0	26	0	0	0	77
インフラ資産	12,148	0	0	79	2,606	0	50	0	14,883
土地	647	0	0	0	324	0	50	0	1,020
建物	492	0	0	0	142	0	0	0	634
工作物	7,566	0	0	79	2,140	0	0	0	9,785
その他	1,093	0	0	0	0	0	0	0	1,093
建設仮勘定	2,351	0	0	0	0	0	0	0	2,351
物品	0	25	3	5	6	47	16	0	102
合計	12,997	1,863	381	3,793	3,531	61	2,118	0	24,744